代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。
本市では、年に1回、9月定例会に行っています。質問時間は会派の議員数に応じており、原則として市長または教育長が答弁します。
今回は、5つの会派から14件の質問があり、紙面には質問とその答弁の要旨を掲載しました。

政和会　島村速雄 議員

21世紀半ばに向かう市の未来と諸課題、希望

議員　①30年後や15年後の世界・日本の将来を踏まえた小平の姿について見通しは。それらを長期総合計画にいかに盛り込むか。

②今回の長期総合計画を策定する際の、小平市が現時点で抱える、または抱えるであろう諸課題とその解決策は。

③今後、将来的な都市像も含め一定の方向性をどう考えるか。

市長　①未来について市独自で精度の高い調査予測を行うことは困難であり、専門機関等の予測を整理しながら結論を導き出すことになると考えている。現在、各分野について調査研究中であり、具体的な見通しを示すことはできないが、今後の小平市の姿を予測する中で、将来にわたり展開が可能な行政サービスは何が望ましいのかを念頭に、計画策定を進めていきたい。

②まず、人口構造の変化と財政上の課題が挙げられる。解決策としては、高齢化という社会・人口構造の変化に応じ、またユニバーサルデザインの思想を生かした計画を立て、行政運営を行うことが必要である。また、社会・経済情勢の変化に伴い、各分野で課題が出ており、自治体・市民・企業等の相互の役割が明確にされる中で、それらの課題への対応について計画に反映されていくと考える。今後は、多様な行政需要への的確な対応として、身の丈に合った個性的な行政サービスをいかに提供していくかが、もう1つの解決策といえるのではないかと考える。

③堅実な財政基盤の確立と財政運営を基本に、先を見越した計画を策定し、的確で個性的な行政サービスを効果的に展開することによって、多くの市民が満足し元気づけられることへのお手伝いの役割を果たすことが、サービスを通じて行政としてなし得ることの1つと考える。

教育問題

議員　①今年5月に、文部科学大臣は中央教育審議会に対し、今後の初等中等教育改革の推進方策について諮問した。平成14年度より、新しい学習指導要領に基づく教育が始まったばかりなのに、今なぜ新たな諮問をしたのか。ねらいは何か。どのようなことを審議するのか。また、それに対する教育長の見解は。

②最近目にする教育の構造改革とは何か。

教育長　①初等中等教育に関して、教育内容・方法や制度のあり方などについて幅広く検討し、これまでの改革の取り組みをもとに推進する必要があるとの観点から諮問した。審議内容は、初等中等教育の教育過程及び指導の充実・改善方策についてと、義務教育など学校教育に係る諸制度のあり方についてである。これらは重要な教育課題であり、我が国の初等中等教育が目指すべき方向と、その実現のための方策が示されるものと考える。

②現在、文部科学省では初等中等教育の改革とともに大学の構造改革を進めており、これらを含めて教育の構造改革と呼んでいる。これを貫く理念は、画一と受け身から自立と創造への転換であり、個性と能力の尊重、社会性と国際性の涵養（かんよう）、多様性と選択の重視、公開と評価の推進ということになる。

市議会公明党　加藤俊彦 議員

今後の行財政改革と市民サービスの向上

議員　①第3次行財政改革推進計画が量より質へと行政サービスを実施していくことになったが、どういうことか。実現への取り組みは。

②行財政改革の実現状況の報告で、取り組みがおくれている項目があるが、原因と今後の取り組みは。また、予定以上に進捗した項目があるが、理由は。

③行政評価制度の導入を検討しているようだが、制度導入のねらいと現在の取り組みは。

④第3次行財政改革推進プランの削減効果の予想は。今後の見通しと事業効果はどうか。

市長　①第3次行財政改革推進プランにおいては、成果を数や量のみに求めるのではなく、より高い質の面も対象としている。最終的には長期総合計画のテーマである高品質なまちづくりの実現を目指していく。

②予定どおりに進捗しなかった理由は、国等の制度改正などの外的要因等によるものである。予定以上に進捗した項目としては、市の財政負担の縮減に関するもので、職員の危機意識が徐々に高まってきたことによる。

③ねらいには、職員の意識改革、市民サービスの向上、行政資源の有効活用等がある。施策レベルの行政評価制度に視点を移し、広い視野で評価ができるよう研究しているところである。

④約10億円の削減効果を見込んでいる。量の抑制にあわせて、職員の意識改革にも積極的に取り組み、市民サービスの向上、行政の質の向上にも努めていく。

魅力ある教育環境の実現を目指して

議員　①21☆こだいらの教育改革アクションプランの効果は。

②危機的な状況にある教育の再生には、現状を点検し実態に合わせて改善策を考えていくべきだと考えるが、どうか。

③現場からの教育改革を目指すための取り組みは。

④今後、市が目指す教育改革の方向性は。

教育長　①豊かな教育活動と、世代を超えたコミュニティーづくりが推進されてきている。

②教育課題の背景は多様で複雑なため、現状の把握・分析に基づくきめ細かい対応を組織的・継続的に行う必要がある。その対応については、地域社会が一緒になって、子どもたちの健全育成のために連携・協力することが重要である。

③家庭・学校・地域の教育力の向上という3領域における具体的な施策を体系的・構造的に進めていく。

④家庭・学校・地域の人々や関係機関が一体となり、地域を挙げて子どもの成長を見守り、支援していく活動を一層充実させていきたいと考えている。

フォーラム小平　高橋　勇 議員

3世代別の緊急行政課題の認識

議員　将来に不安を抱かずにはいられない今日、今後の短中長期のかじ取りが、さらに明暗を分けることになると予想される。高齢世代・現役世代・次世代の3世代別に、優先度の高い行政課題をどう認識しているか。

市長　高齢者世代には、尊厳を持って人生を過ごせる地域社会の実現が望まれていると認識している。不況等による閉塞感の漂う現役世代の課題解決に向けては、利便性の高いまちづくりの推進等を考えている。次世代の子育てにかかわる課題の対策としては、安心して子育てのできる地域社会の実現を目指して、サービスの充実を図りたい。

教育長　次世代の教育にかかわる課題を踏まえると、教育の構造改革推進、特に個性と能力の尊重等が重要と考えている。

治安悪化による社会不安に対する認識と対応

議員　①治安悪化による社会不安をどう把握し対応しているか。

②犯罪の種類別件数は、10年前と比較してどうなっているか。

③近年の犯罪の急増とその特徴に対する認識は。関係所管への要請や対応をしているか。

④治安再生には何が大切か。

⑤東京都安全・安心まちづくり条例が施行され、警察署等の関係機関とどう連携し、市民に呼びかけていくのか。

市長　①市民の不安感は増しており、市政に関する世論調査では防犯対策を望む声が一番多い。

②特に窃盗犯の増加が著しい。

③大変憂慮しており、警察署からの要請を受けて、市報に記事を掲載し啓発を行っている。

④社会全体で取り組んでいくことが大切と考える。

⑤市独自の施策も条例化を含め検討し、関係機関との連携強化、市民への呼びかけをしたい。

少子高齢社会における税制のあり方

議員　高齢者医療費の伸びや福祉関連費、年金改革等の問題が避けて通れない状況が続くと思われるが、少子高齢社会における税制のあり方について、どのような見解を持っているか。

市長　少子高齢化に伴う施策に対し国と地方の役割分担を明確にし、仕事量に見合う財源が確保できる制度にすべきと考えている。また人口構造が変化する中、世代間の公平性等バランスのとれた税体系が必要と考えており、適正で公平な課税により納税者の信頼を確保したい。

緑・ネット　橋本久雄 議員

小平市では何が進んで何がおくれているのか

議員　①立川市、武蔵野市など類似団体10市の住民サービスの中で、小平市が進んでいるところとおくれているところは何か。

②市長が目指す「高品質なまち」は何割程度実現したか。

市長　①類似団体でも、各市の条件により求められるサービスは異なり、比較し優劣をつけることは意味をなさないと考える。

②提案した事業の約80％を着手し、計画的に進んでいる。

審査型市民参加から市民と自治体の協働へ

議員　①三鷹市等の、市民参加型の政策形成に対する評価は。

②小平市の市民参加について問題点は何か。

③予算・決算への市民参加について、どう考えるか。

④予算書・決算書の概要版をつくる考えはあるか。

市長　①各市ごとの状況の積み重ねの結果と受けとめている。

②常勤の有職者の参加割合が少ないということが一つ言える。

③市長が市民の意見を反映して提案し、市議会が審議をする現在の方法でよいと考えている。

④市報等で公表している。

どんなに重い障害があっても当たり前に暮らせるまちを

議員　①障害者への行政サービスは、支援費制度がスタートして介護保険同様に措置から契約へと変わったが、障害者の暮らしは豊かになったか。

②小平市は、どんなに重い障害があっても、当たり前に暮らせる町になっているか。

市長　①全般にサービス量が増加しているなど、徐々にではあるが改善されてきている。

②障害の種別等多様なニーズがあり、すべての人が満足できる状態になるには、さらに時間が必要ではないかと考えている。

多文化共生のまちを

議員　①定住外国人の市民参加はどう行われているか。

②小平市は国際交流が進んだ町だと他市の市民から思われるような施策が必要ではないか。

③選挙権のない若者の市民参加はどう行われているか。

市長　①日本人と区別なく参加してもらい、意見を得ている。

②小平市国際交流協会主導で多彩な事業が進められており、今後とも支援したい。

③市長への手紙制度等が利用でき、小・中学生、高校生対象の市政モニター等も行っている。

日本共産党小平市議団　西　克彦 議員

当初からの市民参加を保障した長期総合計画づくり

議員　①次期の長期総合計画づくりに伴う懇談会やワークショップは、どのようなものか。

②長期総合計画基本構想審議会の委員の人数と市民の参加部分の拡充は考えているか。

③市民参加について条例化すべきと考えるがどうか。

④次代を担う青少年が自由に発言する場を考えてはどうか。

市長　①懇談会は各所で開催して広く意見を聞き、ワークショップは公募市民を中心に議論を重ねて市長への提言を目指す。

②委員数の変更は特に考えていないが、公募市民の枠については今後検討していきたい。

③指針に沿って着実に実現されており、条例化の考えはない。

④子ども議会や、小・中学生、高校生対象の市政モニター会議等で、一定程度発言の機会は確保されていると考えている。

小・中学校耐震補強工事の早期完了への取り組み

議員　①平成17年度末までの特別措置法により補強工事まで完了する予定の学校数は。すべての学校での完了に必要な年数は。

②早期完了には、特別措置法の延長や内容の拡充が不可欠と考えるが、改善を求めたい点は。

③国への働きかけの考えは。

教育長　①12校が完了予定である。残りは早期に実施したい。

②地震防災対策特別措置法の継続と補助制度の拡充について、特に改善を求めたい。

③東京都市教育長会で要望しており、今後も働きかけたい。

都の第二次財政再建推進プランと市の来年度予算

議員　①都の第二次プランをどう認識しているか。具体的な市への影響はどうか。影響が大きいこのプランを考え直すよう、都に働きかけてほしいがどうか。

②市の来年度予算編成の方向、特徴は。

市長　①自治体の長として、同じ姿勢で行財政運営を行う必要を感じている。個々の影響額等は把握していない。また市民生活に直接悪影響が生じる施策の変更がないよう要望していく。

②身の丈に合った行財政運営の必要を感じており、財政健全化プランを策定して施策の見直しを行う予定である。